

令和3年度 事業報告書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

認定NPO法人 IVY

1 事業の成果

以下の通り事業を実施した。それぞれの事業の成果については、下記2に詳細を記載。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

①世界の困窮した状況に対する迅速かつ適切な協力活動

事業名	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
農協を通じた有機カシューナッツの契約栽培による小農家支援 (3年次)	<p><b>【目標】</b> プレアビヒア州の、13の農協のカシューナッツの有機認証取得による高付加価値化が促進され、農協が自ら生産工程と共同出荷を管理できる力をつける。</p> <p><b>【活動】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. カシューナッツ有機栽培の技術指導を行う。</li> <li>2. 生産行程管理を構築し、有機認定の取得を支援する。</li> <li>3. 契約栽培の契約締結、及び共同出荷を支援する。</li> <li>4. 農協の共同事業のマネージメント、及び共同販売のマーケティングを強化する。</li> </ol> <p><b>【実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認証機関からの改善要求事項は3項目に留まった。ただし改善要求事項の一つであった緩衝地帯確保策1に対しては15名の生産者に対して不十分だとの指摘があった。</li> <li>・ 2021年シーズンは一社は15%で40トン、もう社は20%のプレミアム価格で10トンの殻付きカシューナッツが農協から買い取られた。2022年シーズンは固定価格（約34%のプレミアム価格に相当）で50トンの注文が2月現時点で入っている。</li> <li>・ 2021年シーズンはバイヤー側の商品規格の決定に時間を要し、売買契約締結が収穫終了間近まで遅れ、販売実績は50トンにとどまった。2022年は2月現時点で50トンの注文が入っており、その他3社とも交渉が開始されており、最終的に100トン以上になると見込まれる。</li> </ul> <p><b>【成果】</b>（3年次）生産行程管理が機能し、12の農協全ての国際有機認証が取得され、高付加価値化が実現した。持続性の高い生産行程管理システムが構築され、農協がオーナーシップを持って共同出荷と生産行程管理に取り組んだ。</p> <p>（外務省日本NGO連携無償資金協力事業）</p>	<p>(A) 2021/2/12 ～2022/2/11 ※注：本事業は、2020年度から2021年度にまたいで実施されている。当該期間は、2021年4月1日から2022年2月11日までとなる。</p> <p>(B) カンボジア王国プレアビヒア州 (C) 11人</p>	<p>(D) カンボジア王国プレアビヒア州の農業従事者 (E) 726人 (3年次)</p>	<p style="text-align: center;">34,958</p>

<p>カンボジア 算数教育支 援プロジェ クト</p>	<p>【目標】子どもたちが主体的に学べる環境を作ることを目的に、算数の成績不振を、学習環境の向上によって改善する。</p> <p>【活動】</p> <p>1) 3年前・後期算数ドリルの作成 2) 事業終了についての検討</p> <p>4月 定例会 5-8月 ミーティング・3年前期ドリル作成 11-3月 ミーティング・3年前・後期ドリル作成</p> <p>【実績】</p> <p>1) ドリルは完成できず、配布は来年度に持ち越し。 2) 事業終了については、現地の児童と教師を対象に、テストとアンケートを用いて評価をとり、その集計をもって終了とすることを決定した。</p> <p>【成果】</p> <p>昨年度に引き続き渡航が中止となったため、ドリル作成のみを行った。5-8月までは、3年前期のドリルを作成していたが、完成させることができなかったため、11月頃から後期分と合わせて1冊にまとめて作成している。</p>	<p>(A) 2021/4/1 ~2022/3/31</p> <p>(B) カンボジア王国コンポントム州プラサットバラン郡、山形県、宮城県 (C) 3人</p>	<p>(D) カンボジア王国コンポントム州プラサットバラン郡の9校の2年生児童、教師 (E) 0人</p>	<p>48</p>
<p>イラク・ニ ナワ県 ISIL 占領下に いた子ども たちへの教 育支援 (第2期) (ジャパ ン・プラ ットフォー ム助成事 業)</p>	<p>【目標】イラク・ニナワ県の元 ISIL 占領地域だったモスル郡カイヤラ地区の公立校1校において、子どもたちが安心・安全な学習環境下で質の高い教育と保護プログラムにアクセスできるようにする。</p> <p>【活動】</p> <p>1. マシャリク小学校プレハブ校舎建設 2. 紛争後の教育現場に必要な教員強化のための研修の実施 3. 児童に対する衛生教育と MRE 研修の実施</p> <p>【実績】</p> <p>1-1) マシャリク小学校のプレハブ校舎が完成 1-2) 同校による維持管理が実行された。 2) 研修を受けた教員平均点は80%以上であった。 3) 668名の生徒 MRE 理解度が上昇した。</p> <p>【成果】</p> <p>ニナワ県カイヤラ地区で ISIL の占領下にあったマシャリク小学校にプレハブ教室を建設し、同校に通う 668 人の児童の過密状態を緩和し、学習環境を改善できた。事業地及び周辺では爆発物が残り、爆発物の危険に関する啓発教育 (MRE) も実施し、子どもたちの爆発物による事故に遭うリスクも軽減した。更には、19 人の教員を対象とした紛争地の教員研修 (TiCC)、対立解決研修、子ども参加型衛生教育研修も行い、教員の能力向上に貢献した。その他、QMWAYS 社の支援で、児童 252 人を対象に視力検査を実施し 15 人の児童に眼鏡の支援も行った。</p> <p>(ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>(A) 2020/10/21 ~2021/9/30 注：本事業は、2020 年度から 2021 年度にまたいで実施されている。当該期間は、2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日までとなる。</p> <p>(B) イラク共和国ニナワ県 (C) 4人</p>	<p>(D) イラク共和国ニナワ県カイヤラ地区公立校児童、教師 (E) 児童、教師 705 人</p>	<p>9,513</p>

<p>イラク共和国学校教育環境整備事業 (第1期) (外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業)</p>	<p><b>【目標】</b> イラク共和国ニナワ県において、安全で適切な教育環境を整備する。エルビル県の実業高校においてPCの実践的な授業を行う環境が整備され、生徒の就職率の向上に寄与する。</p> <p><b>【活動】</b> 1. ニナワ県ハムダニア郡バルデラ地区校舎の補修 2. 校舎補修後の維持管理体制強化 3. エルビル実業高校へのPC教室整備、PC供与 4. 教員へのPC研修</p> <p><b>【実績】</b> 1) 現地のニーズが変更し同計画は停止 2) 同上 3) エルビル実業高校のPC教室とPCの設置が完了 4) 研修に参加した教員のPCスキルが向上</p> <p><b>【成果】</b> クルド県ワスタラジャブ実業高校については、PC教室の補修工事を行い、21台のPC、プリンター、モニター、机椅子などを設置し、学生が就職に有用なPCスキルを学ぶ環境を整備した。その結果、同校の生徒114人のPCスキルが向上した。同校の教員に対してもPC研修を実施し、各教員のPCスキルが改善した。その他、過去にIVYが支援した実業高校3校とワスタラジャブ高校の計4校を対象に、PCが適切に授業で活用されているか、モニタリングを行い、過去に支援したPCが、今も活用されていることを確認した。 (外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業)</p>	<p>(A) 2021/3/1 ～2021/12/31 注：本事業は、2020年度から2021年度にまたいで実施されている。当該期間は、2021年4月1日から2021年12月31日までとなる。</p> <p>(B) イラク共和国ニナワ県、エルビル県 (C) 4人</p>	<p>(D) エルビル県1校の生徒、教師 (E) 生徒、教師1,072人</p>	<p>13,413</p>
<p>イラク・ニナワ県元ISIL占領地へ帰還した子どもたちへの教育支援</p>	<p><b>【目標】</b> ニナワ県の元ISIL占領地だったシンジャール郡に帰還した子どもたちのために安心安全な学習スペースが確保され、ライフスキル等のプログラムの提供を通じて子どもたちがレジリエンス力を高める。</p> <p><b>【活動】</b> 1. ダスタン小学校プレハブ校舎建設 2. 水衛生施設設置（シヌニ小学校、シヌニ夜間中高校、シンジャール女子中高校） 3. 教員のTiCC研修、対立解決研修、および児童に対する衛生教育とMRE研修の実施</p> <p><b>【実績】</b> 1-1) ダスタン小学校のプレハブ校舎が完成 1-2) 同校による維持管理WSが開かれた。 2) 3校に水衛生設備が設置された。 3-1) 研修を受けた教員平均点は74%であった。 3-2) 3-3) 2022年度実施予定。</p> <p><b>【成果】</b> ニナワ県シンジャール郡には多数の帰還民が暮らすが、学校建物不足のために、多数の児童が通学</p>	<p>(A) 2021/9/28 ～2022/9/27 注：本事業は、2021年度から2022年度にまたいで実施されている。当該期間は、2021年9月28日から2022年3月31日までとなる。</p> <p>(B) イラク共和国ニナワ県 (C) 4人</p>	<p>(D) ニナワ県3校の生徒、教師 (E) 生徒、教師2,015人</p>	<p>20,169</p>

	<p>できていなかった。その為、同事業ではダスタン小中学校用にプレハブ校舎を建設し、96人の児童の学習環境の向上に貢献した。その他、シヌニ小学校・シヌニ夜間中高校（計：1,284人）、シンジャー女子中高校（計533人）の3校に対して水衛生施設を設置し、学校内の水衛生環境が向上した。更に、それら4校の74人の教員を対象とした紛争地の教員研修（TiCC）、対立解決研修、心理社会・ライフスキルズ支援、子ども参加型衛生教育も提供し、教員は、子どもたちに対して、より安全な指導をできるようになった。</p> <p>（ジャパン・プラットフォーム助成事業）</p>			
<p>イラク共和国学校教育環境整備事業 （第3期）</p>	<p>【目標】 ニナワ県シンジャー地区のチャイシンガール小学校とザレファ商業高校、ドホーク県の実業高校4校の教育環境が整備される。</p> <p>【活動】 1. 元ザレファ小中一貫校の校舎の補修と引き渡し 2. 観光高校のPC教室の整備 3. ニナワ県実業高校と小学校・ドホーク県実業高校の資機材の整備 4. ニナワ県・ドホーク県実業高校教員へのキャリア教育指導研修</p> <p>【実績】 ニナワ県シンジャー郡のチャイシンガール小学校、ザレファ商業高校、ドホーク県の実業高校4校の教育環境の整備を目指し、教育局との調整および校舎・水衛生施設の補修計画について施工者と調整した。</p> <p>【成果】 3月に開始したばかりであり、当該年度の成果はない。</p> <p>（外務省日本NGO連携無償資金協力事業）</p>	<p>(A) 2022/3/14 ～2023/3/13 ※注：本事業は、2021年度から2022年度にまたいで実施される。当該期間は、2022年3月14日から2022年3月31日までとなる。 (B) イラク共和国ニナワ県 (C) 4人</p>	<p>(D) イラク共和国ニナワ県、エルビル県、児童、教師 (E) 当該年度実績なし</p>	164
<p>シリア・デリゾール県紛争下の子どもたちへの教育支援事業(JPF2)</p>	<p>【目標】 デリゾール県スール地区の4校においてフォーマル、ノンフォーマルを問わず学習のための安全安心なスペースが確保され、子どもたちがライフスキル等のプログラムにもアクセスして学力とレジリエンス力を高める。</p> <p>【活動】 1. ハリジ南小学校、ハリジ北中等学校、ハリジ南中等学校、ボサイティン小中学校の補修工事 2. 子どもにとってより安全な教育を提供できるよう教員向け研修 3. 不就学児童への補習機会の提供</p> <p>【実績】 1. 4校の補修工事が9割完了。 2. 64人の教員が研修に参加 3. 300名が補修校に参加</p> <p>【成果】</p>	<p>(A) 2021/9/19 ～2022/9/18 ※注：本事業は、2021年度から2022年度にまたいで実施される。当該期間は、2021年9月19日から2022年3月31日までとなる。 (B) シリア・アラブ共和国デリゾール県 (C) 4人</p>	<p>(D) シリア・アラブ共和国デリゾール県児童、生徒、教師 (E) 当該年度2,434人</p>	33,376

	<p>デリゾール県スール地区においては、7年間閉鎖していた4つの学校の補修と学習機材の設置を行い、1,296人の生徒への学用品提供も実施し、子どもたちの通学環境を改善した。その他、子ども達がより安全な環境で学べるよう、教員に対する心理教育研修、セーフガーディングなどの研修も実施した。更には、就学機会を逃した18歳未満の子どもを対象に補習校を実施し、300人の子どもたちが基礎的な学力を習得した。</p> <p>(ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>			
シリア・デリゾール県紛争下の若者への職業訓練と初等教育支援 (JPF3)	<p><b>【目標】</b> デリゾール県スール地区で支援から取り残され、搾取の危機にある若者が尊厳のある生活が送れるよう、安全な就労機会を得るための準備が整う。</p> <p><b>【活動】</b> 1. 就学できなかった50人の若者への初等教育の提供 2. 労働搾取のリスクにある100人の若者への職業訓練 3. 150人の若者へのライフスキル、心理社会ケア支援</p> <p><b>【実績】</b> デリゾール県スール地区においては、職業訓練校も紛争のために閉鎖されており、当地区の若者は職業技術を学ぶ機会がないまま、劣悪な環境で単純労働をしていたため、同地区の教育委員会および地域住民と協力し、若者100人に対する職業訓練校と50人に対する補習支援を開始した。</p> <p><b>【成果】</b> 2022年3月20日から事業を開始することができた。</p> <p>(ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>(A) 2022/3/20 ~2022/9/19 ※注：本事業は、2021年度から2022年度にまたいで実施される。当該期間は、2022年3月20日から2022年3月31日までとなる。</p> <p>(B) シリア・アラブ共和国 デリゾール県</p> <p>(C) 4人</p>	<p>(D) シリア・アラブ共和国 デリゾール県若者 (E) 当該年度 300人</p>	157
シリア・ハサカ県 COVID-19 拠点病院 (CIF) の機能強化と避難民キャンプでのクラスター発生防止 (JPF4)	<p><b>【目標】</b> ハサカ県カーミシュリー郡及びデリック郡にて COVID-19 の感染拡大が防止される。</p> <p><b>【活動】</b> 1. COVID-19 拠点病院 (ジアン CIF/デリック CIF) の医療者の能力強化研修の実施及び医療者の給与支援 2. セレカニエ及びネウロズ避難民キャンプでのクラスターの発生予防教育の実施及び衛生用品配布</p> <p><b>【実績】</b> 3月31日開始のため実績なし <b>【成果】</b> 3月31日開始のため成果なし</p> <p>(ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>(A) 2022/3/31 ~2022/9/30 ※注：本事業は、2021年度から2022年度にまたいで実施される。当該期間は、2022年3月31日のみ。</p> <p>(B) シリア・アラブ共和国 ハサカ県</p> <p>(C) 4人</p>	<p>(D) シリア・アラブ共和国 デリゾール県住民 (E) 当該年度 0人</p>	0
ミャンマー避難民キャンプ水衛生施設の維持管理体制強化および水	<p><b>【目標】</b> 3つのキャンプに衛生施設の修理と消毒、建設、し尿処理を行うチームが住民の中から育成され、衛生施設が常に使える状態を維持でき、感染症リスクが減少する。</p> <p><b>【活動】</b> 2020年度に活動は実施済み</p>	<p>(A) 2020/9/8 ~2021/4/7 ※注：本事業は、2020年度から2021年度にまたいで実施され</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国 コックスバザール県 ミャンマー避難民</p>	0

<p>衛生環境改善事業</p>	<p>【実績】2020年度に活動は実施済み 【成果】 ミャンマー避難民から各3チーム(1. 修理・消毒、2. 建設、3. し尿処理)を育成し、衛生施設の維持管理が促進された。 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>た。当該期間は、2021年4月1日から2021年4月7日までとなる。 (B) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県ミャンマー避難民キャンプ(キャンプ15、16、22) (C)10人</p>	<p>キャンプ(キャンプ15、16、22) (E)当該年度0人</p>	
<p>大規模火災被災者への衛生施設・住宅再建支援(JPF5)</p>	<p>【目標】 1. キャンプ8E、8Wにおいて、WASHセクターの基準に沿った衛生施設の再建が行われ、被災者が安全で衛生的な施設の利用ができるようになる。 2. ホストコミュニティ・パッチムバルカリ村において、住宅と衛生施設の再建と修繕が行われ、被災者の居住環境と安全な衛生施設へのアクセスが改善される。 【活動】 1. ミャンマー避難民キャンプにおける衛生施設の再建支援 2. ホストコミュニティにおける住宅と衛生施設の再建、補修資材の配布支援 【実績】 1. WASHセクターの基準に沿った衛生施設ユニット28件建設。 2. 住宅30世帯が再建された。 【成果】 大規模火災により被災したキャンプ8E、8Wにおいて衛生施設の再建28件、ホストコミュニティにおいて住宅補修30件、トイレ・手洗い場再建10件、水浴び室再建10件、住宅再建30件を行ったことを通じて、劣悪な衛生環境、住環境で暮らしている被災者が、自然災害や感染症等のリスクが守られ、安全安心な人間らしい生活を取り戻した。 (ジャパン・プラットフォーム助成事業)</p>	<p>(A)2021/4/27～2021/10/26 (B) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県ウキヤ郡ミャンマー避難民キャンプ(キャンプ8E、8W、ホストコミュニティ) (C)13人</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県ウキヤ郡ミャンマー避難民キャンプ8E、8Wの避難民、近隣ホストコミュニティ住民 (E)当該年度1,386人</p>	<p>25,027</p>
<p>農業指導を通じたミャンマー避難民の能力強化とホストコミュニティにおける水アクセス改善事業(JPF6)</p>	<p>【目標】 ミャンマー避難民がキャンプの環境に適した農業技術を習得し野菜を収穫する。飲み水と生活用水不足が深刻なホストコミュニティにおいて、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取が確保される。 【活動】 1. 避難民キャンプにおけるキャンプの環境に適した野菜栽培指導 2. ホストコミュニティの水へのアクセス改善と維持管理能力と体制の強化 【実績】 1-1 農業技術研修58回実施、参加者900人 1-2 研修で10項目の技術を指導</p>	<p>(A)2021/10/17～2022/10/16 ※注：本事業は、2021年度から2022年度にまたいで実施される。当該期間は、2021年10月17日から2022年3月31日までとなる。 (B) バングラデシュ人民共和国</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県テクナフ郡ミャンマー避難民キャンプ8E、8Wの避難民、近隣ホストコミュニティ住民 (E)当該年度</p>	<p>9,047</p>

	<p>1-3 農業用具と種等を配布（1回目 900世帯）  1-4 31 グループが巡回指導を受けた。  1-5 指導補助員として避難民ボランティア 20 人を育成した。  活動2の井戸の使用は 2022 年度になるため、2-5、2-6のみ実績あり。  2-1 公衆衛生工学局・水衛生セクターとの調整実施  2-2 コミュニティの責任者との会合、対象村を選定  2-3 裨益者・井戸設置場所の選定のための調査実施  2-4 井戸の施工業者の選定。4箇所施工済み。  2-5 井戸利用者組合の組織化  2-6 井戸利用者組合の研修を8箇所で実施。  【成果】  ロヒンギャ難民キャンプ 900 世帯に対し適正技術の提供を通じた能力強化研修と実践支援し、キャンプの主に女性たちによる野菜栽培が始まった。ホストコミュニティ・ワイコンユニオンでは8箇所の水源から遠い集落を特定し深井戸利用者組合の組織研修、4箇所の深井戸掘削を実施できた。（ジャパン・プラットフォーム助成事業）</p>	<p>コックスバザール県テクナフ郡  ミャンマー避難民キャンプ（キャンプ 8E、8W、ホストコミュニティ）  (C)12人</p>	<p>5,360人</p>
<p>コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯の女性のための生計向上プロジェクト</p>	<p>【目標】  コックスバザール県テクナフ郡ニラユニオンの脆弱世帯の女性が農業技術を身に付け共同出荷を開始する。  【活動】  1-1. 対象区で説明会を開催、事業の対象となる脆弱世帯の女性を公募  1-2. 裨益者 350 人を選定  1-3. 裨益者のベースラインサーベイを実施  1-4. オリエンテーションと農業グループづくり  1-5. 農業技術基礎研修  1-5-1. 野菜栽培研修 1 回目  1-5-2. 養鶏研修  1-5-3. 野菜栽培研修 2 回目  1-5-4. マーケティング研修  1-6. 野菜栽培・養鶏の実践と担当の農業指導員と助手による巡回指導  1-7. ニラユニオン公設市場の建設  1-7-1. 公設市場の運営管理のためのアドバイザリーボードの組織化と定期会合  1-7-2. 建設、ニラユニオンへの譲渡  1-8. 1 年次エンドラインサーベイ  【実績】（上記1-3から1-6、1-7-2、1-8については2022年度実施予定）  0. 関係者会合・インセプションミーティングの開催（45人参加）  1-1. 対象区で説明会を開催、事業の対象となる脆弱世帯女性を公募  1-2. 裨益者 350 人を選定  1-7-1. 公設市場の運営管理のためのアドバイザリーボードの組織化のための会合を1回実施。</p>	<p>(A) 2022/1/1 ~2022/12/31  ※注：本事業は、2021 年度から2022 年度にまたいで実施される。当該期間は、2022 年1月1日から2022 年3月31日までとなる。  (B) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県テクナフ郡  (C)22人</p>	<p>(D) バングラデシュ人民共和国コックスバザール県テクナフ郡脆弱世帯女性  (E) 当該年度 2,100人</p> <p>4,380</p>

**【成果】**

世帯訪問による調査を実施し、クライテリアと各世帯の状況を鑑み裨益者 350 人を選定。また、生計向上支援事業を実施している他の NGO、食料安全保障セクター (FSS) と非重複の調整をし、選定することができた。

(外務省日本 NGO 連携無償資金協力事業)

③日本に定住する外国人への支援活動

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
通訳翻訳サービス	<p><b>【目標】</b> 通訳派遣を通して、言語による不利益を縮小し、基本的人権の享受に資する。</p> <p><b>【活動】</b> 法テラス、県弁護士会等司法分野の通訳派遣は、各機関に直接派遣してもらう仕組みを構築する。保健医療分野の通訳は、県健康福祉企画課と通訳派遣の仕組み作りについて検討する。</p> <p><b>【実績】</b> 1 通訳派遣 137 件 2 翻訳 6 件</p> <p><b>【成果】</b> 法テラス、県弁護士会への通訳派遣コーディネーター業務は、22 年 3 月より各機関に移行完了。</p>	<p>(A) 2021/4/1 ～2022/3/31 (B) 山形県内 (C) 20 人</p>	<p>(D) 通訳派遣/翻訳 依頼者 (E) 143 人</p>	1,458
通訳養成事業	<p><b>【目標】</b> 場面に応じて適切な通訳ができるよう通訳者を各言語・各地域で確保すること。</p> <p><b>【活動】</b> 司法分野の知識を補い、新たな通訳者を確保する為研修会を開催する。山形市で 3 回、酒田市で 1 回実施。</p> <p><b>【実績】</b> 1) 村山地域、庄内地域で 4 言語以上の通訳を確保 ( ) 2) 1 回当たり参加者平均 13.8 人</p> <p><b>【成果】</b> 通訳養成講座は、山形市 3 回、酒田市 1 回、参加者 55 名。参加者出身国は 10 か国 (昨年比+1)。</p>	<p>(A) 2021/4/1 ～2022/3/31 (B) 山形県内 (C) 2 人</p>	<p>(D) 講座参加者 (E) 55 人</p>	101
多言語相談	<p><b>【目標】</b> 外国出身者が母語で相談できる相談機関。</p> <p><b>【活動】</b> 相談者の母語で相談を受け、情報提供、他機関へのリファー、必要に応じて同行支援を行う。県内 4 つの相談機関と実施する事例検討会を通じ、相互の連携を深める。</p>	<p>(A) 2021/4/1 ～2022/3/31 (B) 山形県内 (C) 3 人</p>	<p>(D) 山形県内在 住外国人 (E) 31 人</p>	76

	【実績】 相談 31 件。			
外国人介護職者作文集	【目標】 外国人介護職の方の声を原稿集という形にする。 【活動】 母語で日本に来る前後の思い、今考えることを書いてもらい、原稿集として発行する。 【実績】 執筆者 9 名 + 2 名（支援者） 【成果】 外国人介護職者作文集を発行したところ、新聞 3 社（河北、山新、朝日）、テレビ 1 社（YBC）に取り上げられた。	(A) 2021/4/1 ～2022/3/31 (B) 山形県内 (C) 2 人	(D) 山形県内在住外国人 (E) 300 人（予定）	90

④地球市民を育てる国際理解教育・環境教育

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
ファシリテーター養成講座	【目標】 ファシリテーターを担える人材の育成 【活動】 コロナの影響で実施せず。	(A) (B) (C)	(D) (E)	
開発教育ワークショップ等講師派遣	【目標】 他団体と連携し、国際協力・多文化共生・開発教育の東北における理解促進を図る。 【活動】 学校現場や大学、他団体からの要請に基づき、ユースと協働でワークショップを実施。 【実績】 派遣回数実績 10 回	(A) 2021/4/1 ～2022/3/31 (B) 山形県中心 (C) 2 人	(D) 東北 6 県の市民、学生、小中高生 (E) 200 人	0
国際理解実践フォーラム開催協力、他団体との連携	【目標】 他団体と連携し、国際協力・多文化共生・開発教育の東北における理解促進を図る。 【活動】 1) フォーラムをオンラインで開催、分科会（多文化共生、教員向け）を担当した。 2) 開発教育協会の東北の NGO 向け事業に協力し、ユースオリジナルワークショップを作成し実施。 3) JICA 東北、fkg 米沢、新庄・最上じもと大学等と連携し、ワークショップ・座談会を実施。 4) 九里学園の探求型学習成果発表会への協力を行った。 【実績】 1) フォーラム：参加者 101 人 2) ワークショップ作成、実施 3 回	(A) 2021/4/1 ～ 2022/3/31 (B) 山形県 (C) 3 人	(D) イベントに関心がある市民、学生、教員 (E) 106 人	150

	<p>3) 実施回数2回</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>ユースの活動を振り返るワークショップを作成し実施したことにより、現役生へのユースの活動への理解が深まり、またファシリテーションを経験する場ともなった。</p>			
--	--	--	--	--

④関連団体及び関係する県内、国際機関との情報交換、連絡調整及び協力、並びにこの法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対しての助成援助

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千)
外務省 NGO 相談員相談事業	<p><b>【目標】</b> 東北の NGO 団体の基盤強化への相談対応、広く市民に対し国際協力活動についての理解促進を図る。</p> <p><b>【活動】</b> 相談対応、出張サービス、ODA 広報</p> <p><b>【実績】</b></p> <p>1) 一般市民、他セクターからの相談に年間 556 件対応。</p> <p>2) NGO からの相談に年間 245 件対応。</p> <p>3) 東北 4 県において 8 件の出張サービスを実施。</p> <p><b>【成果】</b> 職員の入れ替わりがあったが、それぞれ得意分野を活かしての相談対応となった。出張サービスでは、JICA の推進員と連携を取り、目標を達成できた。</p>	<p>(A) 2021/4/1 ~2022/3/31</p> <p>(B) 主に東北 6 県</p> <p>(C) 6 人</p>	<p>(D) 東北 6 県の NGO 及び市民等</p> <p>(E) 961 人</p>	2,533
IVY みやぎ事業	<p><b>【目標】</b> 宮城県仙台市を中心に I V Y の事業を広報することで、会員、支援者を拡大する。 クラウドファンディング等により資金を個別に募る事業に対して広報協力等を行い、目標額の達成に寄与する。</p> <p><b>【活動】</b> 2021 年 11 月~2022 年 1 月 シリアの紛争地域の学校に通えていない子どもたちへ給食を届けるためのクラウドファンディング(シリア・イラク部門)への協力を行った。</p> <p><b>【成果】</b> 新たな支援者や人材の獲得活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により困難となった。例年仙台で開催されていた催事等が中止となり活動の機会が失われ、オンライン等を活用した代替策の実施も難しかった。</p>	<p>(A) 2021/4/1 ~2022/3/31</p> <p>(B) 宮城県</p> <p>(C) 1 人</p>	<p>(D) 宮城県民</p> <p>(E) 後方支援のためカウントせず</p>	0

⑤上記の事業遂行に関して一般市民に対しての理解と支持を求めるための、機関誌、刊行物などの発行及びマスメディアなどを通じての広報活動

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
広報活動	<p>【目標】 IVYの活動資金、運営資金の確保</p> <p>【活動】 1) クラウドファンディング シリア・イラク、バングラデシュ、ユース 2) IVY サポーター制度 3) 募金箱 4) イエローレシートキャンペーン 5) 書き損じハガキ</p> <p>【実績】 1) 3,395千円 2) 検討中 3) 35,693円 4) 26,100円 5) 27,846円</p> <p>【成果】 今年度も9月からITに強い職員が短期ではあるが採用され、クラウドファンディング、SNS広報を活発に行なったことにより、クラウドファンディングでは初めて300万円を超える寄付が集まった。</p>	<p>(A) 2021/4/1 ~2022/3/31 (B) 山形市 (C) 4人</p>	<p>広報活動のため、受益者はいない。</p>	<p>0</p>

②国内外の災害救援活動、⑦その他の事業 なし

(2) 収益事業 なし

以上